

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	24,884,702	24,718,088	実質収支比率	3.0	3.4		
市町村名	伊東市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	24,295,799	24,156,402	経常収支比率	85.5	85.9		
						首都	×	歳入歳出差引	588,903	561,686	(※1)	(94.7)	(91.3)		
人口	22年国調(人)	71,437	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	145,244	71,350	標準財政規模	15,031,402	14,566,638			
	17年国調(人)	72,441			中部	○	実質収支	443,659	490,336	財政力指数	0.84	0.87			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	73,631	第1次	17年国調	891	12年国調	1,004	単年度収支	-46,677	-26,524	公債費負担比率	15.2	15.1		
	22.03.31(人)	74,106		増減率(%)	-0.6	5,604	6,380	過疎	×	積立金	440,175	327,951	健全化判断比率	-	-
面積(km <sup>2</sup> )	124.13		第2次	17年国調	16.4	12年国調	17.6	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	576		27,354	28,716	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	30,636		第3次	80.3	79.4	指数表選定	○	実質単年度収支	393,498	301,427	実質公債費比率	9.5	9.1		
職員の状況				職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,748,679	24,088,793	将来負担比率	51.2	64.2			
特別職等	市区町村長	1	8,070	一般職員	609	1,945,146	3,194	うち公的資金	18,941,820	18,755,477	資金不足比率(※3)	-	-		
	副市区町村長	2	7,030	うち消防職員	105	332,430	3,166	債務負担行為額(支出予定額)	1,823,792	1,612,618					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	114	386,118	3,387	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,460	教育公務員	54	171,482	3,176	土地開発基金現在高	323,135	323,120					
	議会議長	1	4,130	臨時職員	-	-	-	積立金	1,280,062	839,887					
	議会副議長	1	3,800	合計	663	2,116,628	3,193	現在高	9,761	9,759					
	議会議員	20	3,510	ラスバイレス指数	-	-	100.6	財政調整基金	2,318,608	2,076,444					
								減債基金							
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 競輪事業特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(13) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(16) 伊東市土地開発公社
(2) 土地取得特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(11) 水道事業会計		(14) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(17) 伊東マリンタウン株式会社
(3) 圏域事業特別会計	(6) 老人保健特別会計			(15) 静岡地方税滞納整理機構	(18) 財団法人伊東市振興公社
	(7) 介護保険事業特別会計				(19) 伊豆東海岸鉄道整備株式会社
	(8) 介護老人保健施設特別会計				
	(9) 後期高齢者医療特別会計				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,810,565	47.5	10,531,921	75.0
地方譲与税	187,702	0.8	187,702	1.3
利子割交付金	29,295	0.1	29,295	0.2
配当割交付金	13,281	0.1	13,281	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.0	4,900	0.0
地方消費税交付金	704,570	2.8	704,570	5.0
ゴルフ場利用税交付金	74,446	0.3	74,446	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,310	0.3	63,310	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	107,291	0.4	107,291	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	58,067	0.2	58,067	0.4
減収補填特例交付金	49,224	0.2	49,224	0.4
地方交付税	2,533,301	10.2	2,168,346	15.4
普通交付税	2,168,346	8.7	2,168,346	15.4
特別交付税	364,955	1.5	-	-
(一般財源計)	15,528,661	62.4	13,885,062	98.9
交通安全対策特別交付金	13,540	0.1	13,540	0.1
分担金・負担金	72,963	0.3	-	-
使用料	722,275	2.9	76,700	0.5
手数料	295,465	1.2	-	-
国庫支出金	3,444,636	13.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,659,771	6.7	-	-
財産収入	66,189	0.3	38,272	0.3
寄附金	62,179	0.2	-	-
繰入金	18,710	0.1	-	-
繰越金	561,686	2.3	-	-
諸収入	356,759	1.4	25,444	0.2
地方債	2,081,868	8.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,496,468	6.0	-	-
歳入合計	24,884,702	100.0	14,039,018	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	10,190,605	86.3	-	-
法定普通税	10,190,605	86.3	-	-
市町村民税	3,502,851	29.7	-	-
個人均等割	125,078	1.1	-	-
所得割	2,832,804	24.0	-	-
法人均等割	310,352	2.6	-	-
法人税割	234,617	2.0	-	-
固定資産税	6,046,986	51.2	-	-
うち純固定資産税	5,998,294	50.8	-	-
軽自動車税	124,959	1.1	-	-
市町村たばこ税	515,799	4.4	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	10	0.0	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	1,619,960	13.7	-	-
法定目的税	1,619,960	13.7	-	-
入湯税	341,316	2.9	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	1,278,644	10.8	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	11,810,565	100.0	-	-

区分	平成22年度		平成21年度	
合計	95.3	80.1	95.5	80.7
市町村民税	94.6	78.9	94.4	80.9
純固定資産税	95.2	79.2	95.7	79.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,457,036	実質収支	376,685
下水道	829,000	再差引収支	31,995
病院	267,000	加入世帯数(世帯)	17,552
上水道	23,734	被保険者数(人)	30,751
介護サービス	20,500	被保険者	91
国民健康保険	682,854	1人当り	75
その他	1,633,948	保険税(料)収入額	214
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,567	0.8	-	193,567
総務費	2,913,955	12.0	8,251	2,597,575
民生費	9,180,497	37.8	189,948	4,899,597
衛生費	2,383,614	9.8	151,379	1,938,667
労働費	358,428	1.5	-	98,912
農林水産業費	264,325	1.1	189,744	110,239
商工費	777,086	3.2	52,184	605,028
土木費	2,190,245	9.0	864,340	1,593,973
消防費	1,111,511	4.6	110,760	1,003,446
教育費	2,037,535	8.4	271,512	1,827,672
災害復旧費	13,040	0.1	-	13,040
公債費	2,871,996	11.8	-	2,764,993
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,295,799	100.0	1,838,118	17,646,709

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,204,271	54.3	9,331,894	9,029,810	58.1
人件費	5,616,401	23.1	5,235,916	4,972,287	32.0
うち職員給	3,754,954	15.5	3,406,533	-	-
扶助費	4,715,874	19.4	1,330,985	1,292,530	8.3
公債費	2,871,996	11.8	2,764,993	2,764,993	17.8
内 元利償還金	2,871,778	11.8	2,764,775	2,764,775	17.8
内 一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
その他の経費	9,240,370	38.0	7,505,398	4,260,193	27.4
物件費	3,618,977	14.9	2,579,164	1,641,693	10.6
維持補修費	355,199	1.5	322,297	95,433	0.6
補助費等	1,148,388	4.7	837,459	92,081	0.6
うち一部事務組合負担金	5,697	0.0	5,697	-	-
繰出金	3,166,302	13.0	2,888,678	2,430,986	15.6
積立金	689,218	2.8	639,999	-	-
投資・出資金・貸付金	262,286	1.1	237,801	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,851,158	7.6	809,417	-	-
うち人件費	136,167	0.6	126,538	-	-
普通建設事業費	1,838,118	7.6	796,377	-	-
うち補助	333,867	1.4	23,986	-	-
うち単独	1,467,741	6.0	761,181	-	-
災害復旧事業費	13,040	0.1	13,040	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,295,799	100.0	17,646,709	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県伊東市

人口	73,631人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	124.13km <sup>2</sup>		通算実質赤字比率	9.5%
歳入	24,884,702千円		実質公債費比率	9.5%
歳出	24,295,799千円		将来負担比率	51.2%
実質収支	443,659千円			
標準財政規模	15,031,402千円			
地方債現在高	23,748,679千円			

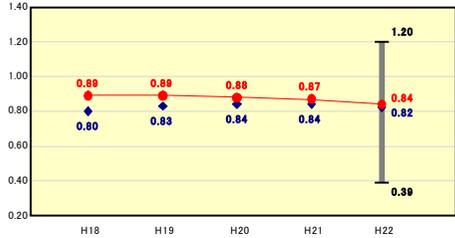
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

### 財政力指数 [0.84]

類似団体内順位 25/55 全国平均 0.53 静岡県平均 0.88

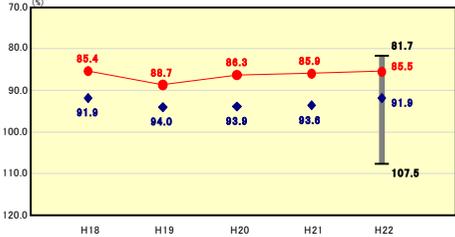


**財政力指数の分析**  
当市の財政力指数は0.84と類似団体の平均値0.82を上回っているものの、長引く景気の低迷と地価の下落等の影響から、市税のうち約5割を占める固定資産税等の減収に伴い、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。そのため、コンビニ収納、インターネット公表、きめ細かな納税相談等の税の徴収強化策により、積極的に歳入の確保を図るとともに、サマーレビュー等による事務事業の見直しを継続し、歳出の削減に努める。

## 財政構造の弾力性

### 経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 5/55 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3

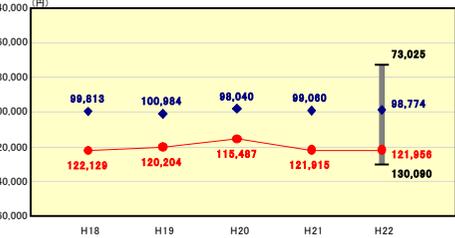


**経常収支比率の分析**  
観光を主幹産業とする当市は、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスが求められていることから、清掃、消防、救急、上下水道等における人件費を含めた経常経費が増加しており、加えて、市外納税者の多さと普通徴収割合の高さによる賦課徴収経費の増加等も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、行財政改革大綱に基づく定員の適正化や各種手当の見直し、サマーレビューによる経常経費の削減を図るとともに、市税や使用料等の自主財源の積極的な確保を図り、財政運営の健全化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [21,956円]

類似団体内順位 50/55 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048

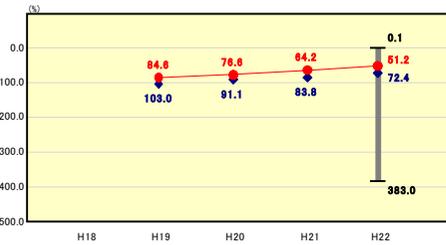


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で行っていることから、全国平均、類似団体平均と比較して高くなっている。そのため、平成22年度は湯川保育園の管理運営を指定管理に移行するなど民間委託による実施が効果的・効率的と判断される業務については、指定管理者制度の導入を含めた民間委託を積極的に推進している。

## 将来負担の状況

### 将来負担比率 [51.2%]

類似団体内順位 25/55 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8



**将来負担比率の分析**  
前年度と比較し13.0改善されており、全国平均を28.5%、類似団体平均を21.2下回っている。これは、一般会計等における地方債現在高及び退職手当負担見込額の減少と充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、下水道事業債等の償還に充てるための公営企業債等繰入見込額が増加していることから、すべての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置きつつ、地方債残高の圧縮を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図っていく。

## 公債費負担の状況

### 実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 30/55 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6

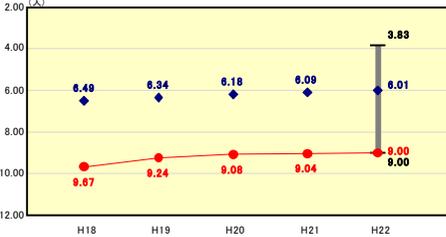


**実質公債費比率の分析**  
全国平均を1.0%、県平均を2.1下回っているが、平成19年度に借り入れた退職手当債の償還が開始されたことにより前年度比では0.4上昇している。今後についても、環境美化センター更新改良事業に係る元利償還金や新病院建設による病院事業会計に対する元利償還金の増加が見込まれることから、経常経費の集約による削減と収納率向上策の強化により、税を中心とする自主財源の積極的な確保に努め、合わせて地方債の発行額を抑制することにより、財政の健全化を図っていく。

## 定員管理の状況

### 人口千人当たり職員数 [9.00人]

類似団体内順位 55/55 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

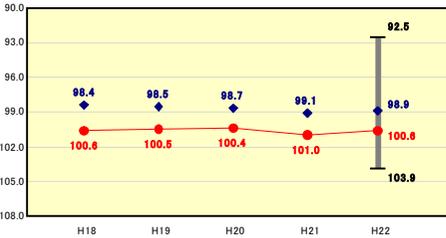


**人口千人当たり職員数の分析**  
観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスが求められていることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施していることから、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランにおける定員適正化計画（H17～22）に基づき、数値目標△52人（6.23%）に対し86人（進捗率165.4%）を減員したが、引き続き技能労働職員の退職不補充等により、更なる減員を図る。

## 給与水準（国との比較）

### ラスパイレース指数 [100.6]

類似団体内順位 41/55 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析**  
給与体系の見直しを進めているものの、全国平均を1.8%、類似団体平均を1.7上回っている。そのため、平成22年度においても初任給基準について見直しを実施したところであるが、今後も更に見直しを進めるとともに、技能労働職員の給与の見直しについても検討していくこととする。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県伊東市

## 経常収支比率の分析

人口	73,631人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	124.13km <sup>2</sup>		実公債費比率	-%
入総額	24,884,702千円		実公債費比率	9.5%
出総額	24,295,799千円		将来負担比率	51.2%
実収支	443,659千円		市町村類型	H18 II-3 H19 II-3 H20 II-3
標準財政規模	15,031,402千円		(年度毎)	H21 II-3 H22 II-3
地方債現在高	23,748,679千円			

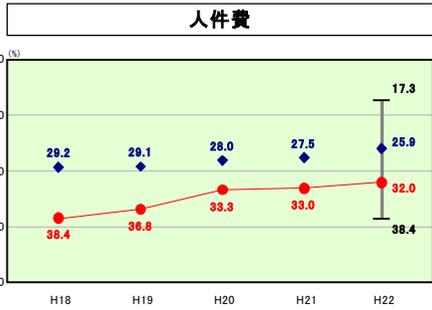


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 5/55 全国平均 12.8 類似団体内平均 13.9

**物件費の分析欄**  
 全国平均、類似団体平均と比較して大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施しているためである。そのため、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務については、指定管理者制度の導入を含めた民間委託を推進していく。



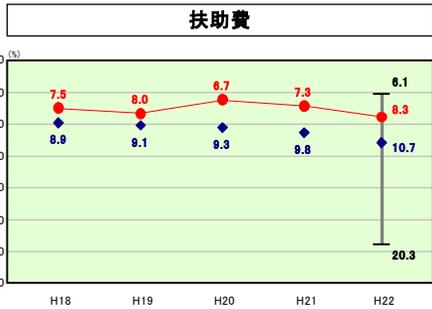
類似団体内順位 54/55 全国平均 25.1 類似団体内平均 24.9

**人件費の分析欄**  
 観光を主幹産業とする本市においては、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスが求められていることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務の直営での実施、退職者の増加等の要因により、全国平均、類似団体平均を上回っている。そのため、平成22年度から地域手当の全廃や初任給基準の見直しを実施したが、今後も指定管理者制度の導入を含めた民間委託の推進や定員適正化計画に基づく職員の削減等により、人件費の削減に努める。



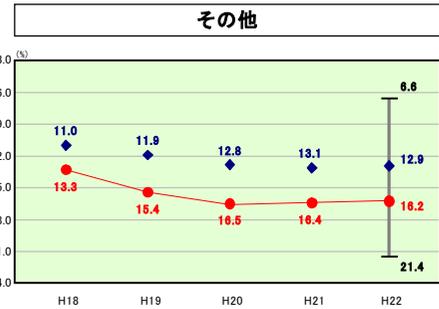
類似団体内順位 1/55 全国平均 10.1 類似団体内平均 8.3

**補助費等の分析欄**  
 全国平均、類似団体平均を大きく下回っており、引き続き補助対象団体の活動内容と補助効果の検証等を行い、補助費等の抑制に努める。



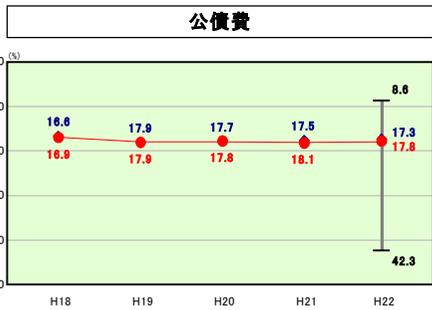
類似団体内順位 8/55 全国平均 10.4 類似団体内平均 7.9

**扶助費の分析欄**  
 地域経済の低迷が続く中で、就労が困難な失業者が減っていないことに加え、疾病・高齢等による生活苦などによって生活保護率が高い水準で推移している。そのため、資格審査等の適正化と就労支援の強化を引き続き実施することで、上昇傾向を改善するよう努める。



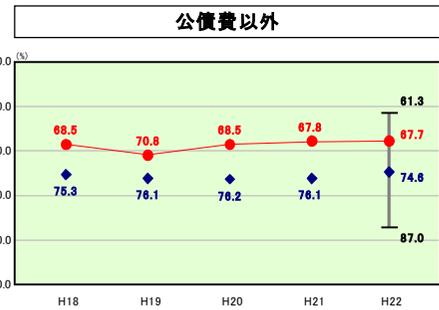
類似団体内順位 41/55 全国平均 11.8 類似団体内平均 10.8

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が全国平均、類似団体平均を上回っているのは、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増加が主な要因である。保険給付費の適正化や予防事業の充実等を進めることにより、普通会計の負担額を減少させていくよう努める。



類似団体内順位 38/55 全国平均 19.0 類似団体内平均 18.5

**公債費の分析欄**  
 類似団体とほぼ同水準で推移しているが、財政健全化債や退職手当債の償還が始まっていることから、上昇傾向を改善するために、事務事業の見直しや人件費をはじめとする義務的経費の更なる削減を図るとともに、自主財源の積極的な確保に努め、合わせて地方債の発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 5/55 全国平均 70.2 類似団体内平均 65.8

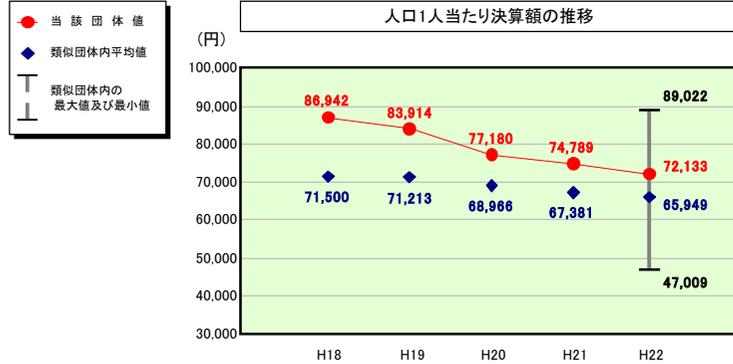
**公債費以外の分析欄**  
 近年の厳しい財政状況を反映し、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。環境美化センターの更新改良や小中学校施設の耐震化等大型の建設事業に着手しているものの、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、起債の抑制を図る必要があることから、引き続き普通建設事業費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県伊東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



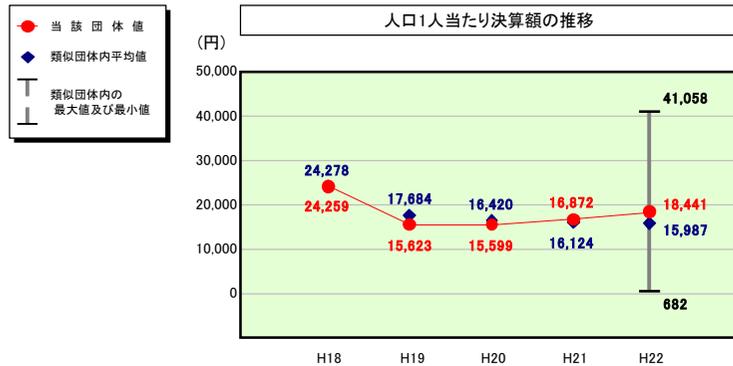
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,616,401	76,278	60,105	26.9
賃金(物件費)	304,266	4,132	3,529	17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,447	20	5,010	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	892	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,878	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	136,167	1,849	1,268	45.8
▲退職金	▲747,024	▲10,146	▲7,734	31.2
合計	5,311,257	72,133	65,949	9.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	6.01	2.99
ラスパイレス指数	100.6	98.9	1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

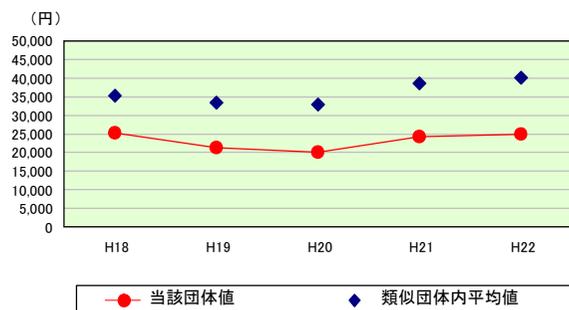


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,871,778	39,002	36,012	8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	630,188	8,559	9,063	▲5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,877	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	84,729	1,151	1,449	▲20.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲713,789	▲9,694	▲8,763	10.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,515,089	▲20,577	▲24,754	▲16.9
合計	1,357,817	18,441	15,987	15.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



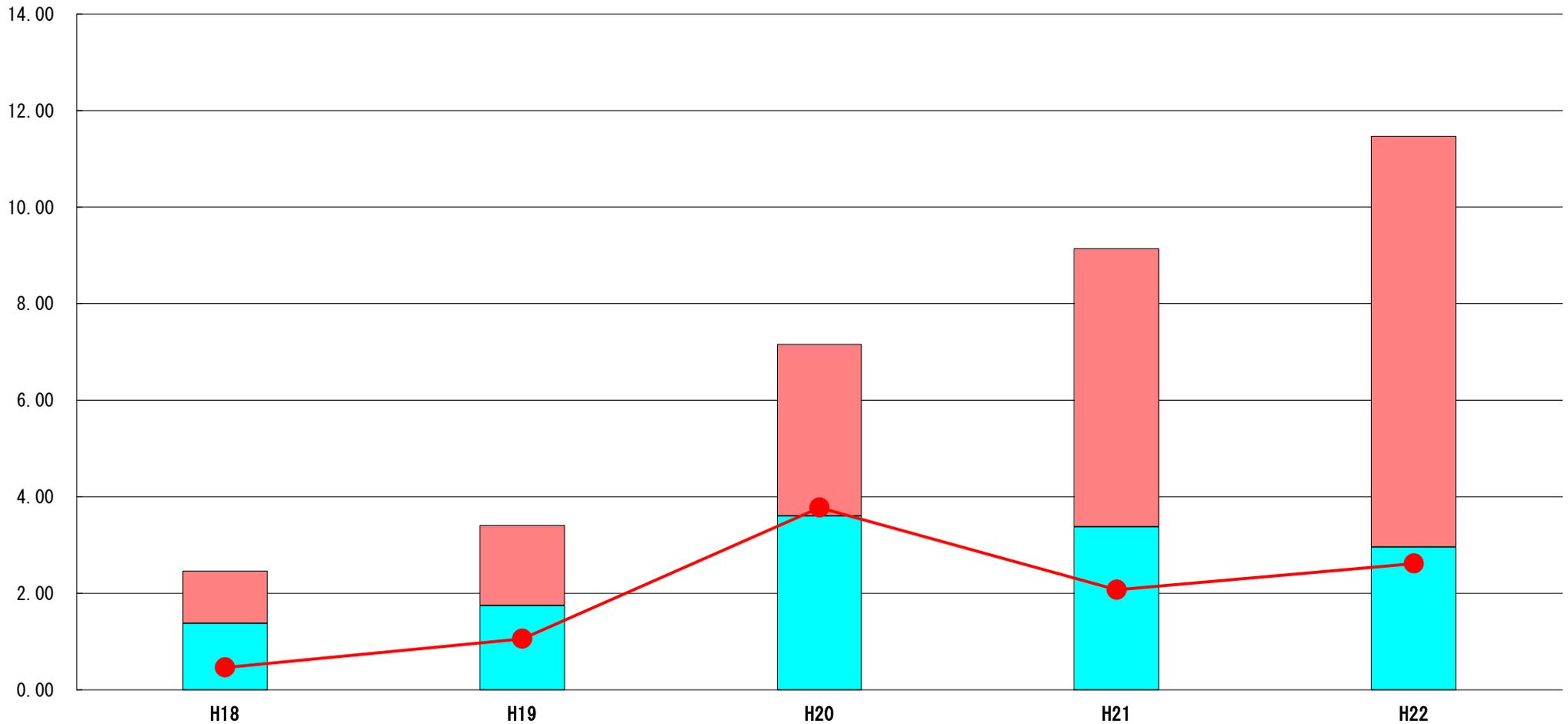
## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,898,908	25,304	▲4.7	35,287	▲4.6	▲0.1
うち単独分	1,505,375	20,060	3.1	22,883	8.0	▲4.9
H19	1,592,977	21,341	▲15.7	33,360	▲5.5	▲10.2
うち単独分	1,324,107	17,739	▲11.6	21,314	▲6.9	▲4.7
H20	1,489,162	20,036	▲6.1	32,868	▲1.5	▲4.6
うち単独分	1,225,285	16,485	▲7.1	22,184	4.1	▲11.2
H21	1,799,934	24,289	21.2	38,558	17.3	3.9
うち単独分	1,436,393	19,383	17.6	24,217	9.2	8.4
H22	1,838,118	24,964	2.8	40,203	4.3	▲1.5
うち単独分	1,467,741	19,934	2.8	23,352	▲3.6	6.4
過去5年間平均	1,723,820	23,187	▲0.5	36,055	2.0	▲2.5
うち単独分	1,391,780	18,720	1.0	22,790	2.2	▲1.2

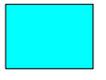
# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

静岡県伊東市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		1.09	1.67	3.56	5.77	8.52
 実質収支額		1.37	1.74	3.60	3.37	2.95
 実質単年度収支		0.46	1.06	3.77	2.07	2.62

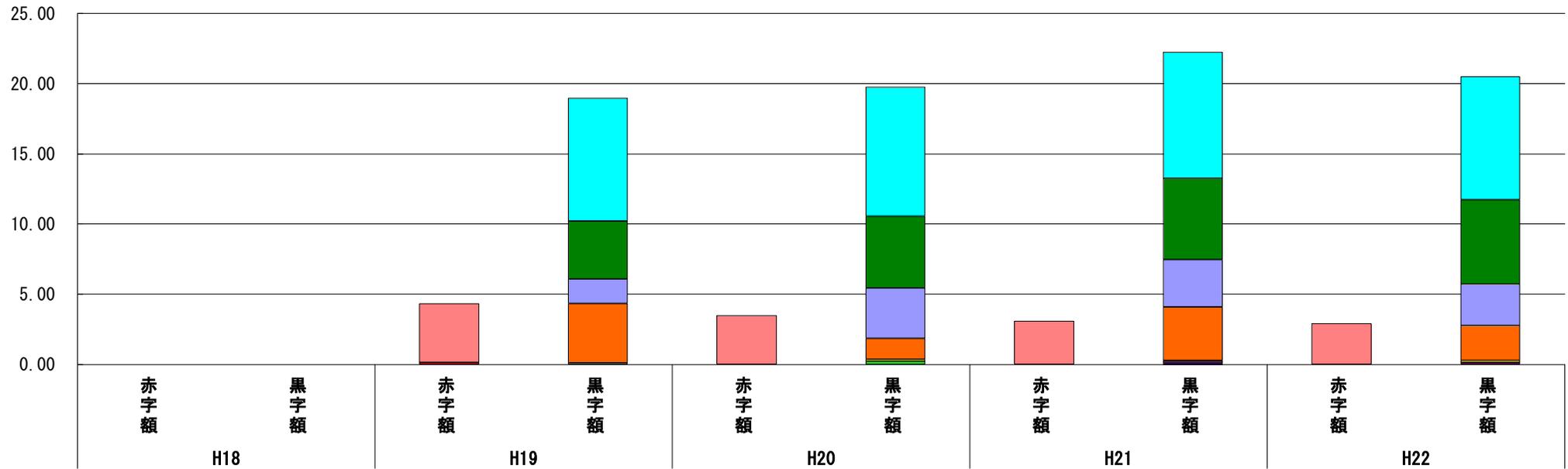
## 分析欄

長引く景気の低迷により、歳入の根幹をなす市税収入が減少しているが、事務事業の見直し等による経常経費の削減や定員の適正化の実施等により、実質収支比率がおおよそ3%台で推移しており、H18時点と比較しても大幅に改善されている。また、財政調整基金残高についても標準財政規模の8.52%程度が確保されており、これらを加味した実質単年度収支についても着実に改善が図られている。今後も引き続き財政運営の健全性を確保するよう努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県伊東市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
競輪事業特別会計		-	▲ 4.20	▲ 3.49	▲ 3.10	▲ 2.90
水道事業会計		-	8.76	9.18	8.99	8.77
病院事業会計		-	4.10	5.11	5.80	5.98
一般会計		-	1.74	3.60	3.37	2.95
国民健康保険事業特別会計		-	4.23	1.48	3.78	2.51
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.15	0.07	0.14
下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.15	0.13
介護保険事業特別会計		-	0.11	0.21	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.15	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.06	0.00

### 分析欄

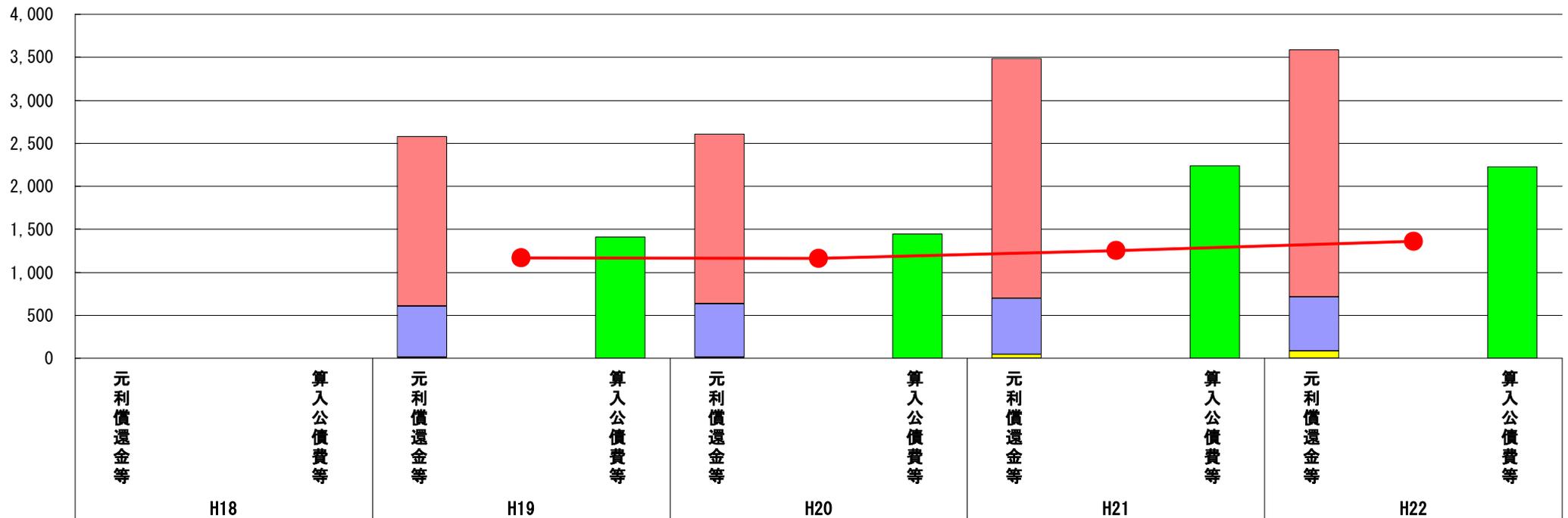
連結実質赤字比率については、競輪事業特別会計の赤字を一般会計、水道事業会計、病院事業会計等の黒字で補っている状況である。特に病院事業会計については新病院建設により、今後厳しい経営を余儀なくされることが見込まれることから、公営事業会計の継続的な健全経営とともに、競輪事業の早期の経営改善に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県伊東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,974	1,967	2,792	2,872	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	593	626	650	630	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	11	45	85	
	一時借入金利息	-	1	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,413	1,444	2,236	2,229	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,166	1,160	1,251	1,358	

## 分析欄

臨時財政対策債の償還額など控除される算入公債費等が減少したことに加え、平成19年度に借り入れた退職手当債の償還が開始されたことにより、元利償還金の額が増加したため、実質公債費比率は前年度より増加している。今後、環境美化センター更新改良事業に係る元利償還金や病院事業会計に対する準元利償還金の大幅な増加が見込まれることから、財政の弾力性を保つためにも、引き続き起債の抑制に努めていく。

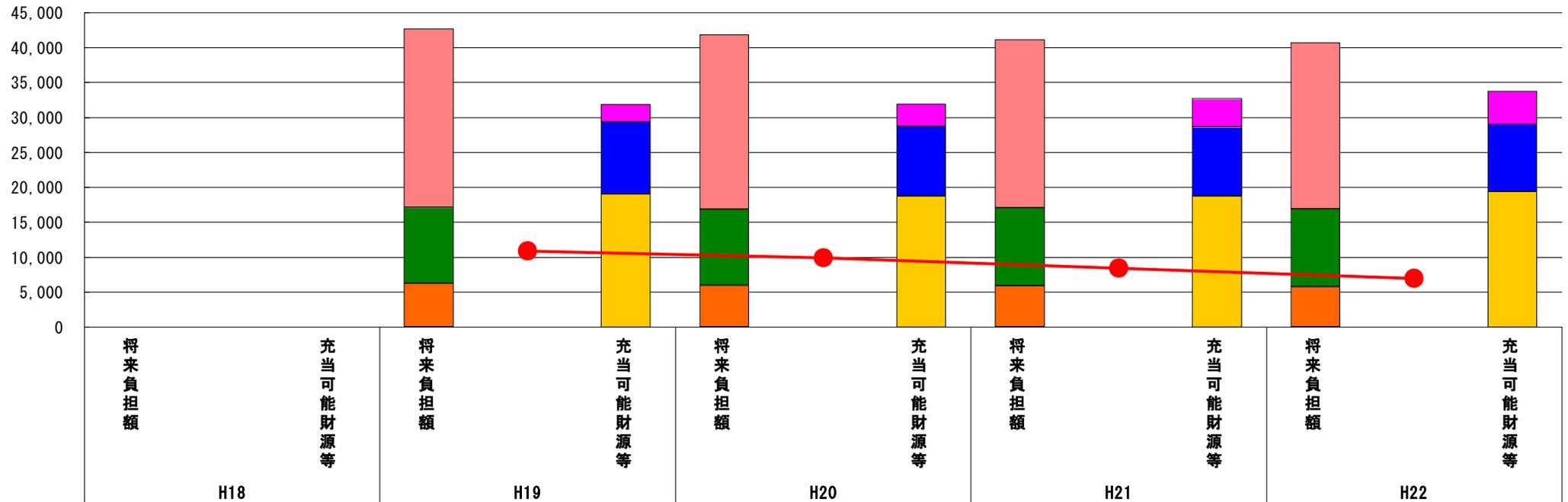
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県伊東市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	25,598	24,996	24,089	23,749	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	10,857	10,926	11,133	11,220	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	6,263	5,944	5,929	5,723	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	0	0	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,534	3,268	4,124	4,793	
	充当可能特定歳入	-	10,291	9,968	9,865	9,631	
	基準財政需要額算入見込額	-	19,023	18,726	18,756	19,347	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,871	9,904	8,407	6,922	

#### 分析欄

起債の抑制による地方債残高の減少と定員適正化の実施による退職手当負担見込額の減少により、将来負担額が減少していることに加え、財政調整基金、医療施設設置基金、福祉基金等の増加による充当可能基金額と臨時財政対策債が主要因である基準財政需要額算入額の大幅な増加により、将来負担比率は前年度と比較して改善されている。しかしながら、下水道事業債を始め、公営企業債繰入見込額が増加していることから、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置きつつ、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。